一 般 教 育 研 究 (3)

—— 第56回東北・北海道地区大学一般教育研究会 ——

高橋　美佳、棚橋浩太郎、山下　　剛
(五十音順)

総会・全体会 I

平成18年9月7日(木)・8日(金) 北海学園大学豊平キャンパスで第56回東北・北海道地区大学一般教育研究会が開かれ、本学から棚橋、山下、高橋が参加した。この研究会は、毎年東北、北海道地区の各大学から一般教育の担当者が集まり、様々な事例を通して教育のあり方について研究する目的で開かれている。

1991年に大学設置基準が大綱化されて以来、各大学で教養教育の見直しがされたが、「教養教育の重視」というかけ声とは裏腹に、現実には「教養教育の軽視、定員削減」が横行している。また、少子化が予想より早く進み大学全入時代といわれるようになりつつあり、今年はゆとり教育の1期生が入学してきて、各大学で教育をどう充実させるかは、全大学人の共通課題になっている。このような時代の中で、東北・北海道の教養教育を担当する教員が集まって、各大学の様々な試みを発表、討論し、意見を交換することは有意義であろう。今回は、62大学から151名の参加者があった。本学は毎年参加して、各大学の実情にふれて本学における教育研究の一助にしてきたが、以下今回の報告をする。

今年度の大テーマは「現代社会の知のあり方と教養教育の可能性」である。大会委員長北海学園大学学長朝倉利光氏の挨拶によれば、大学設置基準の大綱化を受けて各大学で教養部改革が行われ、学部教育、専門教育が重視される中にあって、教養教育を見直すことは特別な意味がある。なぜ

なら、すぐには役立たないかもしれないが、時間をかけて積み重ねていく知のあり方にこそ教養の本質があるのではないかと考えられるからである。それをより良い形で実現するための「教養教育の可能性」を考えたい、とのことであった。その後、全体会Ｉで基調講演があり、引き続き各分科会では４から５つの話題提供がなされて活発な意見交換があった。

基調講演は「新しい時代の教養教育 —— 専門教育と教養教育の融合」と題して、北海学園大学学長朝倉利光氏が行った。朝倉氏は今回の一般教育研究会の責任者であるが、「教養教育」の歴史的な背景を諸外国の例を交えながら、ゆっくり解説、概観した後で、現代は情報社会であり、グローバリゼーションが進展した結果従来型の専門重視教育では限界がある。また、少子化の影響で学生の学力が低下し、大学は厳しい競争的環境におかれているが、このような時代だからこそ、「教養教育」を充実し、専門教育と融合していくことで大学を活性化させていきたいと述べられた。各大学でどのように活性化していくかは、簡単に結論はでないが、今後の我々に課された使命であることに異論はないであろう。この報告がその解決法を探る一助になれば幸いである。

基調講演の後、第１分科会「情報社会における教養教育の可能性」に英語の高橋、第２分科会「導入教育のあり方とその可能性」に数学の棚橋、第３分科会「人間形成としての教養教育の可能性」にドイツ語の山下が出席し、各大学の研究者らと意見の交流をはかった。以下、分科会ごとに詳しく報告する。

（文責・棚橋浩太郎）

第１分科会　情報社会における教養教育の可能性

コンピューターやインターネットが社会のすみずみまで浸透している今日では、誰でも簡単にさまざまな情報にリアルタイムでアクセスすること

が可能となっている。このような状況のなかで、教育分野においても、e-ラーニングや遠隔授業など、情報技術を活用したさまざまな新しい試みが導入され始めている。

本分科会では、次の(1)～(4)の話題提供があり、教育に情報技術を導入した結果、どのような点で成功し、どのような点で失敗したかという興味深い事例がそれぞれ報告された。

(1)「山形大学教養教育e-ラーニング化計画」　中村　三春（山形大学）
(2)「e-learningによる新しい『教養』の創出 —— WebOCMシステムの可能性 ——」　杉浦　謙介（東北大学）
(3)「e-ラーニングを利用した基礎英語の取り組み」　川名　典人（札幌国際大学）
(4)「普通教科『情報』履修者を考慮した一般情報処理教育の取り組み～岩手県内高校における実施状況および平成18年度入学者へのアンケート調査の報告」　榑松　理樹（岩手県立大学）

(1)について

山形大学の教養科目については、4つに分散するキャンパスと、単位互換制度に参加している各大学すべてに同時に講義を展開するために、テレビ会議方式のe-ラーニング講義が導入されているそうである。教員は、講義日の前日までに講義資料をアップロードし、学生は、それぞれのキャンパスで、画面（パワーポイントを用いて教員が講義をしている様子が映っている）を通して講義を受講する。

「わかりやすい」「聞きやすい」など、多くの学生から非常に高い評価を受けているが、一方で、「画像が不鮮明」、「教員と学生の双方向性が確保されにくい」「単位互換学生のe-ラーニング受講者数がゼロ」などの問題点

もあるとの経過報告であった。学内で説明会や講習会、検討会を開いたり、学生に感想を聞きながら随時、講義方法に修正を加えたりするなど、大変な努力がなされている最中のようである。まだまだ改善すべき点が多いようだが、今後どう発展していくのか、楽しみである。

(2)について

東北大学の WebOCM（Web-based Open Courseware Management）の取り組みについての報告である。学生は、コンピューターを用いて、教員が作成した教材ソフトで自習をする。コンピューターを扱える環境ならどこにいても良いため、教室に出向く必要はない（とは言え、実際には律儀に出席する学生もいるようであるが)。

このように自主的に自由に学習できることは学生にとって望ましいことであると思われるし、また教員にとっても、ログイン状況や学習時間などのさまざまなデータを管理できる点や、テンプレートを選択し、フォーマットに入力するだけで簡単に試験問題を作成できる機能などは、便利でありがたいと思う。また、画面上の掲示板を用いて、教員と受講者、あるいは受講者同士の双方向コミュニケーションがとれる点も面白い。

ただ、やや気がかりなこともある。現時点では、東北大学ではこの WebOCM システムを利用するか否かは各教員の自由だそうだが、仮にすべての教養科目の講義がコンピューターだけで行われ、教員と学生のコミュニケーションもすべてネットの掲示板だけでとられることになったら、一体どうなるのだろうか。情報化社会ならではの問題である。

(3)について

札幌国際大学では、１年生の一般教養英語は選択科目であり、現在の履修率は59%とのことだが、学生間の英語力のレベルの格差が大きく、授業

に工夫が迫られるという問題があるようである。そこで、1クラスの定員を20名に限定した少人数教育とし、学生にe-ラーニングで聴き取りや文法、語彙などの学習を行わせている間、教員がまわって歩き、学生に個別に対応しているとのことだった。今後は「Blended Learning方式」に力を入れるという。これは一つの教室で、学生10名はパソコンに向かい、残り10名は教員と対面して授業を行い、時間の後半には交替するというものである。

学生間の英語力のレベルの格差という点では、東北薬科大学も同様の問題を抱えていると言える。学生数の多い本学では、上記のような少人数教育を行うにはいろいろと問題が出てくるのかもしれないが、それでも、e-ラーニングを導入して学生一人一人のニーズに合わせた授業を目指すことは可能かもしれない。少なくとも検討してみる価値はあるだろう。

(4)について

カリキュラム改訂により、普通教科「情報」が平成15年度より高校に導入されたことで、平成18年度からは、この科目を履修した学生とそうでない学生が大学に入学することになった（この科目は受験科目ではないため、進学校では重視されていない)。岩手県立大学では、こうした状況に対応するために、「情報」関係の講義においては例えば、課題をレベルわけしたり、グループ学習をさせたりして工夫をしているとの報告だった。当該科目履修後のアンケートによると、4年制の学生の81%、そして短大の学生の96%が「満足」または「どちらかといえば満足」と評価したとのことである。

入学者へのアンケート調査だけでなく、岩手県教育委員会・高校などへのヒアリング調査、教科書・指導要領の調査など、綿密な実態調査が行われ、かつその結果がうまく講義にフィードバックされているようであり、「努力がなされている」という印象を受けた。

（文責・高橋美佳）

第２分科会　導入教育のあり方とその可能性

今年度から新カリキュラム（ゆとり教育）のもとで教育された新入生が入学してきた。また、少子化の影響で新入生の学力は確実に落ちていると予想され、各大学では新入生の勉学意欲をどのように高めていけば良いか様々な試みがなされている。この分科会では、各大学における導入教育の具体的な例を報告して、問題点をさぐり、今後の対応を考えていこうという趣旨で次の５つの報告がなされた。

(1)「理系基礎科目の新展開」　細川　敏幸（北海道大学）
(2)「能動型授業による物理学の導入教育」　鈴木　久男（北海道大学）
(3)「大学初年次学生を対象とする融合型理科実験の導入」
関根　　勉（東北大学）
(4)「学生アンケートからみた導入教育の方向づけ」
山崎　憲治（岩手大学）
(5)「専門教育への教養教育の導入 —— 専門英語と教養英語の関係における学際的な協力の提案」　飯田　深雪（藤女子大学）

(1), (2)について

この報告は北海道大学における基礎物理学の新しい授業モデルの話である。概説すると、「2005年前期（力学、振動と波動）では毎回演示実験を行い、学生の興味を惹いた後で、60分講義、30分演習を行った。後期（熱力学、電磁気学）ではクイズ形式を導入した。この授業はビデオにとってインターネットで見ることができるようになっていて、学生がe-learningできるようにした」という報告であった。演示実験は、それぞれよく工夫されているが、大がかりなものから手軽なものまで様々であった。クイズの例として、計算しなくても自然現象が理解できていれば答えられる問題

がだされていた。その中に、玉を上に投げたとき最高点まで達する時間と落ちて地面に着く時間はどちらが長いかという問題があった。真空中なら玉が上がっていく時間と落ちてくる時間が同じであることは当然である。問題は空気中なので空気の抵抗があったらどうなるかということだが、棚橋は理解するまで4時間ほどかかった。(この報告を読んだ人も、考えてみると面白いと思う。) 懇親会の後で山下、高橋とこのクイズの答を議論したが、棚橋が「花火はどんと上がってゆっくり落ちるでしょ」と説明すると「あれは爆発しているから違う問題ではないか」と答えるし、試しに割り箸の包みを広げたままで上に投げて落ちてくるのを見せて「(抵抗があるから、広げない方より) 広げた方がゆっくり落ちるでしょ」と説明すると、「いや広げた方が速く落ちるみたい」と言いだすし、なんとも、物理の概念を理解してもらうのは並大抵のことではないということを再確認してしまった。

(3)について

この報告は東北大学で最近始まった「自然科学総合実験 (理系全員必修)」の話で、5つの現代的なテーマ (「地球・環境」、「物質」、「エネルギー」、「科学と文化」、「生命」) を12の課題を通して実験するというものである。これも、よく工夫された実験が選ばれており、かなりのスタッフと労力が必要であるが、学生からはよくわかったという評価が得られている。なかにはギターを弾いて音階を理解するという実験もあり、実験内容もずいぶん変わったものだという印象が深い。

(4)について

この報告は岩手大学で行った学生アンケートの結果紹介と分析の話である。教室外学習時間0が28.4%、30分程度が23.6%であるという結果を述

べた後で、なぜ、こんなに学習時間が少ないかを、学部別、アルバイトの有無、志望順位、居住環境、新聞を読むかで調べたが、どれも関係ないようだという結論であった。少々信じがたい数字で、もしこのデータが正しいなら、岩手大学は教室外学習時間0でも卒業できるシステムになっているわけで、その方が問題ではないかという感想を抱いた。懇親会で発表者に確かめようとしたが、参加していなかったので、詳しいことはわからなかった。

(5)について

この報告は専門英語と教養英語の話で、専門の先生から「論文が読めるようにしてほしい」と言われた教養英語担当者が、学生の実力を調べたところ、高校1年のレベルしかなく、とても無理だということがわかった、という話だった。この傾向は東北薬科大学でもあると思うが、「論文を読む」ことがどれだけの準備と労力が必要かがきちんと認識されていない議論はよく見かける。このような場合に英語教員として何が可能かは能力によって異なるとは思うが、大学全体のサポートが必要なことは言うまでもない。例えば、英会話という授業が50人単位で行われているという話をしたら、「何かの間違いでしょう」と言われて当然だと思うが、本学でそのような認識がされていないように思えるのは残念である。発表者の大学では、専門教員と話し合いをもって専門英語の一部を取り入れて授業しているということだったが、専門との連携は難しいことがよくわかる報告であった。

（文責・棚橋浩太郎）

第3分科会　人間形成としての教養教育の可能性

この分科会は、2002年2月に中央教育審議会によって出された答申「新しい時代における教養教育の在り方について」の中で定義されている「教

養」を、具体的にどのようにして大学教育で学生に身に付けさせるかというテーマを取り上げていた。答申にはこうある。「新しい時代に求められる教養の全体像は、変化の激しい社会にあって、地球規模の視野、歴史的な視点、多元的な視点で物事を考え、未知の事態や新しい状況に対応していく力として総括することができる。」「教養とは、個人が社会とかかわり、経験を積み、体系的な知識や知恵を獲得する過程で身に付ける、ものの見方、考え方、価値観の総体ということができる。」「教養は、知的な側面のみならず、規範意識と倫理性、感性と美意識、主体的に行動する力、バランス感覚、体力や精神力などを含めた総体的な概念としてとらえられるべきものである。」上記の定義は、世界や社会に直に働きかける実践的な行為まで含むものとして「教養」をとらえているところが、目を引く。

このテーマに関して次の4つの話題提供があった。

(1)「学習主体を形成する身体の教養 —— 教養科目『ボディーワーク』での試み」　進藤貴美子（北海道教育大学）

(2)「〈エリアキャンパスもがみ〉における現地体験型学習の試み」　小田　隆治、蜂屋　大八（山形大学）

(3)「教養教育の在り方について、最も今日的な定義と、戦前の定義を比較する」　今村　之昭（東北女子大学）

(4)「この人を見よ！ —— 哲学教育（者）はどのようにして生き延びるのか？」　井澤　清一（岩手県立大学）

(1)について

この報告は、教養を精神としてだけでなく、身体と一体のものとしてとらえたユニークな授業の実践報告だった。学生が自分の身体を意識することによって、日常の所作や行動にメリハリが生まれ、学習態度、さらには

対人関係にも良い変化が見られたというものである。「身体の教養」というものを考えさせられる興味深い内容だった。ドイツ語教員である筆者には、外国語の修得に際しては実際に筋肉や身体を使って発音することがすべての基本となるとの思いがある。事実、しっかり発音練習をする学生ほど、外国語の修得が進むという実感がある。外国語学習に熱心な学生は、専門分野の勉強にも粘り強く持続的に取り組む基本的な態度が身についているように思うのだが、どうだろうか。

(2)について

この報告は、「自然と人間の共生」を理念に掲げる山形大学が、大学と最上広域圏双方の人材育成と活性化を図るために始めた現地体験型学習の実践報告だった。従来の産学共同という形ではない、大学の地域貢献という観点からも示唆に富むものだった。

(3)について

この報告は、戦後の教養教育の在り方に一石を投じる報告だった。すなわち、「教養」概念は時代とともに変化するものであるが、戦後は戦前に行われていた教養教育の良い面もすべて切り捨ててしまったのではないかというもので、旧制高校や初等科国語読本、修身、文部省唱歌などを再評価すべきだとの内容だったように思う。そして教養教育には「志（こころざし）」が重要だとの主張だった。ただ、「志（こころざし）」の具体的なイメージがはっきりせず、これがある種のイデオロギーと結び付けられたとき、教育が再び危険な方向へ向けられてしまうのではないかとの危惧を禁じえなかった。

(4)について

この報告は、ますます強まる実学的科目重視・人文学的教養科目軽視の

傾向に抗いながら、いかにして哲学教育・哲学教員が生き延びる道を見出せばよいかという切実な問題提起とその実践報告だった。実学が哲学を軽視する傾向は紀元前5世紀のギリシヤにおいてすでに見られたことが、プラトンの対話編『ゴルギアス』のテキストを例に解説された。その中で、非実学批判を展開するカリクレス以上に、現在の人文教養科目軽視の風潮の方がさらに目を覆うばかりであることが明らかにされた。その後、哲学教育（者）の生き残る策が7つ提示されたが、その中で最も現実的なものとして、高校への出前授業や市民向けカルチャーセンターなどで哲学の重要性・面白さを伝え、大学入学前の高校生や幅広い市民層の啓蒙をし、地道に教養の重要性を訴えていくことが提案された。

このところ現役の薬剤師と何人か話をしていて、気になることがある。薬に関する専門の知識は十分にあるものと信じるが、いったん専門を離れると、関心の幅や世界が狭くいささか物足りなく感じることが少なくない。これはコミュニケーション能力（スキル）が低いというのとは、次元が異なる問題であるように思う。

「教養」は「これだ」と具体的に目の前に出して見せることのできないものである。それだけにカリキュラムにどう盛り込むか難しいが、しかし、だからといってこれを軽視し続けていると、数年後、数十年後に、「教養」の不在が取り返しのつかない問題として薬剤師の目の前に立ちはだかるように思う。6年間大学教育を受けた薬剤師が、「教養」の乏しい所詮は薬や医療に詳しいだけの「技術者」にすぎないと見なされるとしたら、これはきわめて由々しい問題ではなかろうか。患者や医療従事者との間で信頼関係を築き上げていくためには、「教養」は人間のバックボーンとして絶対に不可欠な要素だからである。

（文責・山下　剛）

全体会Ⅱ ―― 講演「新時代への移行期における専門教育と教養教育の共働と共育」

本研究会の締めくくりである２日目の全体会Ⅱにおいては、北海学園大学の武田正直氏による講演「新時代への移行期における専門教育と教養教育の共働と共育」が行われた。「新時代」を「知識社会」や「知識・情報社会」であると定義する人も多いなか、武田氏はそれをあえて、「すべての市民に高度な知識と豊かな教養を！」ということを意味する「知識教養社会」と定義する。その上で、「新時代」への移行期である今は、次の(1)と(2)を確立することが大切であるという主張がなされた：

(1) 専門教育と教養教育の共働
(2) 教職員・学生・ゲストの共育力の向上

(1)について

武田氏が北海学園大学経済学部で担当している講義やゼミでは、「専門的知識」と「教養」のいずれかに偏ることなく、双方をバランスよく学生に習得させるような努力が行われているとのことであった。この取り組みの１年目には、学部３，４年生を対象にした講義「ロシア極東社会経済論」において、90分講義のうち前半45分を「専門」教育に、５分休憩して残りの40分を、人間発達史や人間関係論などの「教養」教育にあてたそうである。ただし結果は、この方法では「専門」と「教養」の共働は不十分であるとの反省が残ったらしい。

そこで、学生間のロシア認識に関するギャップを埋める目的もあって、その後は前期に「教養」教育をしっかりと行い、その上で後期に「専門」教育を行うようにしているとのことであった。「専門」以前に「教養」が重要であるということが、経験をもって明らかにされたということであろうか。

(2)について

これは、教員から学生への一方通行的な講義をするのではなく、教職員や学生、外から招くゲストなど、皆で一緒になって講義を盛り上げていこうということである。武田氏は、講義の初回に、「講義は楽しいものである」「講義は教員と学生で創るものである」「講義は生きものである」という3つのモットーを学生に話すそうである。

実際の講義やゼミにおいては、脳の活性化には自らの頭を能動的に使うことが大切ということで、アンケートを取ったり質問や感想を出させたりなどの工夫を行う。加えて、ロシア人などさまざまなゲストを招いたり、社会見学に力を入れたり、企業や社会団体と接触する機会を設けるなどして、学生に刺激を与えるようにしているとのことだった。

武田氏の実践している「教養」教育は、「カチューシャ」というロシア民謡を皆で歌ったり、ボルシチやヴィネグレット（ビーツのサラダ）などのロシア料理のレシピを紹介したりと、なかなか楽しそうな内容のようであった。学生がこのような内容を軽視せずに思い切り楽しみ、ロシアに興味を持っておくと、その後、ロシア経済を学ぶ際、すんなりと専門的内容に入っていけ、講義の理解が深まるという可能性は、十分にあるだろう。これは経済学に限らず、どんな学問分野においても言えることと言っても過言ではない気がする。質の高い「専門」教育を提供することは確かに大学の使命であるが、「教養」教育をなおざりにした「専門」教育には、心許なさや危うさがある。

「教養」教育は、国家試験等には直接関わって来ないことが多いため、これに時間を割くことは、大学教育が目指す現実的な地点までは一見遠回りのようである。だが、質の高い「専門」教育を目指す上で、「教養」教育は実は目に見えない大きな影響力を持っている。そのようなことを忘れ

てはならない、という我々教員への戒めが、武田氏の「知識教養社会」という言葉には表現されているように思えた。

（文責・高橋美佳）